

令和 7 年 度

伊達市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

伊達市監査委員

8 伊 監 査 第 25 号
令和 8 年 8 月 24 日

伊達市長 須田 博行 様

伊達市監査委員 笠原 裕二

伊達市監査委員 大條 一郎

令和 7 年度伊達市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度伊達市水道事業会計及び伊達市下水道事業会計の決算について審査をしたので、その結果について意見を次のとおり提出します。

令和7年度伊達市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務概要	2
2	予算執行状況	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
3	経営成績	5
(1)	営業損益	6
(2)	営業外損益	6
(3)	特別損益 ・ 最終損益	6
(4)	供給単価と給水原価	6
4	財政状況	7
(1)	資 産	8
(2)	負債及び資本	8
5	企業債	9
6	建設改良事業等	9
7	水道料金収納状況	10
(1)	水道料金収納率(現年度)	10
(2)	過年度未収金	10
(3)	コンビニエンスストアにおける収納状況	11
8	経営指標	12
9	意 見	13

【下水道事業会計】

1	業務概要	15
2	予算執行状況	16
(1)	収益的収支	16
(2)	資本的収支	17
3	経営成績	18
(1)	営業損益	19
(2)	営業外損益	19
(3)	特別損益・最終損益	19
(4)	処理単価と処理原価	19
4	財政状況	20
(1)	資産	21
(2)	負債及び資本	21
5	企業債	22
6	建設改良事業等	22
7	下水道料金収納状況	23
(1)	下水道料金収納率(現年度)	23
(2)	過年度未収金	24
8	受贈財産等	25
(1)	寄附採納公共樹	25
9	経営指標	25
10	意見	26

注 記

表中の数値は、単位未満端数調整(合計を一致させるため)のため、当該意見書の他の箇所の整合すべき数値と必ずしも一致しない場合があります。

第1 審査の対象

令和7年度伊達市水道事業会計決算

令和7年度伊達市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月26日から令和8年7月30日

第3 審査の方法

令和7年度における伊達市水道事業会計及び下水道事業会計の運営状況と会計記録の正確性及び妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)及び決算附属書類(事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本金収入及び支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書)が関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状態及び令和7年度の経営成績が適正に表示されているか否かを審査し、併せて本事業が、地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

この審査に当たっては、支払証書及び現金預金は、例月出納検査のなかで確認した。また、貯蔵品は年度末において実施されたたな卸に立会い、現物の確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、かつ、その計数は正確であり、年度末における財政状態及び本年度における経営成績を適正に表示している。また、事業はおおむね適正に運営されているものと認められた。

なお、各事業会計の決算審査の概要及び意見については、次のとおりである。

【水道事業会計】

1 業務概要

項 目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
給水戸数 (戸)		20,903	21,491	△ 588	△ 2.7
給水区域内人口 (人)		53,709	54,633	△ 924	△ 1.7
給水人口 (人)		49,938	51,599	△ 1661	△ 3.2
普及率 (%)		92.98	94.45	△ 1.47	—
配水量(m³)	年 間	5,943,457	5,778,618	164,839	2.9
	1日平均	16,283	15,832	451	2.8
有収水量(m³)	年 間	4,953,658	4,940,283	13,375	0.3
	1日平均	13,572	13,535	37	0.3
有収率 (%)		83.35	85.49	△ 2.15	—

令和7年度末における給水戸数は、前年度に比べ588戸減少し、給水人口も前年度に比べ1,661人の減となった。年間総配水量は前年度に比べ164,839m³(2.9%)増加し、年間有収水量も前年度に比べ13,375m³(0.3%)増加したが、有収率は83.35%と前年度に比べ2.15%下降した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
水道事業収益	1,776,229,000	1,823,033,566	46,804,566	102.6
営 業 収 益	1,531,844,000	1,550,648,002	18,804,002	101.2
営 業 外 収 益	244,382,000	236,333,408	△ 8,048,592	96.7
特 別 利 益	3,000	36,052,156	36,049,156	1,201,738.5

(注) 水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は143,722,242円である。

収益的収入の決算額は予算額を46,804,566円上回る1,823,033,566円(執行率102.6%)となった。

収益的支出(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
水道事業費用	1,703,965,000	1,652,222,870	0	51,742,130	97.0
営業費用	1,590,977,000	1,561,042,671	0	29,934,329	98.1
営業外費用	100,209,000	83,403,999	0	16,805,001	83.2
特別損失	7,779,000	7,776,200	0	2,800	99.9
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は88,814,747円である。

収益的支出の決算額は1,652,222,870円(執行率97.0%)となった。

(2) 資本的収支

資本的収入(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
資本的収入	279,423,000	143,810,082	△ 135,612,918	51.5
企 業 債	195,200,000	101,900,000	△ 93,300,000	52.2
負 担 金	55,601,000	13,737,082	△ 41,863,918	24.7
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
出 資 金	28,616,000	28,173,000	△ 443,000	98.5
固定資産売却収入	4,000	0	△ 4,000	0.0
その他資本収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的収入は予算額を135,612,918円下回る143,810,082円(執行率51.5%)となった。

資本的支出(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
資本的支出	872,917,000	538,621,320	146,620,000	187,675,680	61.7
建設改良費	588,479,000	254,184,236	146,620,000	187,674,764	43.2
企業債償還金	284,438,000	284,437,084	0	916	99.9
国庫補助金返還金	0	0	0	0	0.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は20,480,328円である。

資本的支出の決算額は538,621,320円(執行率61.7%)となった。

資本的収入額143,810,082円が資本的支出額538,621,320円に対し、不足する額394,811,238円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,480,328円、過年度分損益勘定留保資金374,330,910円が補てんされた。

3 経営成績

収益状況(税抜)

(単位 : 円)

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
営 業 収 益	1,409,860,690	1,405,134,731	4,725,959	0.3
給水収益	1,394,409,983	1,389,481,345	4,928,638	0.4
その他営業収益	15,450,707	15,653,386	△ 202,679	△ 1.3
営 業 費 用	1,472,234,811	1,458,296,725	13,938,086	1.0
原水及び浄水費	586,775,366	580,511,484	6,263,882	1.1
配水及び給水費	183,714,641	189,536,472	△ 5,821,831	△ 3.1
総 係 費	170,475,720	152,581,732	17,893,988	11.7
減 価 償 却 費	523,942,810	534,662,831	△ 10,720,021	△ 2.0
資 産 減 耗 費	7,326,274	1,004,206	6,322,068	629.6
営 業 利 益	△ 62,374,121	△ 53,161,994	△ 9,212,127	△ 17.3
営 業 外 収 益	233,398,478	237,756,829	△ 4,358,351	△ 1.8
受取利息及び配当金	3,375,986	752,415	2,623,571	348.7
補 助 金	60,610,000	59,719,000	891,000	1.5
加 入 金	22,500,000	24,610,000	△ 2,110,000	△ 8.6
雑 収 益	6,969,294	8,010,428	△ 1,041,134	△ 13.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
長期前受金戻入	139,943,198	144,664,986	△ 4,721,788	△ 3.3
営 業 外 費 用	49,530,545	54,980,966	△ 5,450,421	△ 9.9
支払利息及び企業債取扱諸費	48,924,901	54,530,762	△ 5,605,861	△ 10.3
雑支出	605,644	450,204	155,440	34.5
経 常 利 益	121,493,812	129,613,869	△ 8,120,057	△ 6.3
特 別 利 益	36,052,156	108,000	35,944,156	33281.6
特 別 損 失	7,776,200	314,852,864	△ 307,076,664	△ 97.5
当年度純利益	149,769,768	△ 185,130,995	334,900,763	—
前年度繰越利益剰余金	△ 115,343,710	69,787,285	△ 185,130,995	△ 265.3
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	34,426,058	△ 115,343,710	149,769,768	—

(1) 営業損益

営業収益は有収水量(前年度比0.3%)が増加したことにより、前年度に比べ4,725,959円(0.3%)増加し、1,409,860,690円となった。

営業費用では配水及び給水費5,821,831円(3.1%)、減価償却費10,720,021円(2.0%)が減少し、原水及び浄水費6,263,882円(1.1%)、総係費17,893,988円(11.7%)、資産減耗費6,322,068円(629.6%)が増加となり、前年度に比べ13,938,086円(1.0%)増加し、1,472,234,811円となった。

この結果、営業利益は前年度に比べ9,212,127円の減益となり、今年度は62,374,121円の損失となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は前年度に比べ、加入金が2,110,000円(8.6%)、雑収益が1,041,134円(13.0%)、長期前受金戻入が4,721,788円(3.3%)減少となり、受取利息及び配当金が2,623,571円(348.7%)、補助金が891,000円(1.5%)増加したが、全体では前年度に比べ4,358,351円(1.8%)減少した。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が5,605,861円(10.3%)減少し、雑支出が155,440円(34.5%)増加となり、前年度に比べ5,450,421円(9.9%)減少した。

この結果、経常利益は前年度に比べ8,120,057円の減益となり、今年度は121,493,812円の増益となった。

(3) 特別損益 ・ 最終損益

特別利益は36,052,156円となり、特別損失として7,776,200円を計上した結果、当年度純利益は、149,769,768円となった。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金△115,343,710円を加えた当年度未処分利益剰余金は、34,426,058円となった。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価(販売単価)は前年度より0.23円上がり281.49円、給水原価(費用)は前年度より1.92円上がり278.95円となり、前年度に比べると1.69円下がり、2.54円の収益となった。

(単位 : 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度差	算 出 基 礎
供給単価	281.49	281.26	0.23	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	278.95	277.03	1.92	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
給水損益	2.54	4.23	△ 1.69	供給単価－給水原価

4 財政状況

(単位：円)

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
固 定 資 産	13,004,339,535	13,216,493,375	△ 212,153,840	△ 1.6
有形固定資産	13,004,339,535	13,216,493,375	△ 212,153,840	△ 1.6
無形固定資産	0	0	0	0.0
流 動 資 産	2,117,110,924	1,961,385,534	155,725,390	7.9
現金預金	2,073,214,675	1,893,622,073	179,592,602	9.5
未収金	45,947,819	71,793,111	△ 25,845,292	△ 36.0
貸倒引当金	△ 2,876,000	△ 5,149,000	2,273,000	44.1
貯蔵品	824,430	1,119,350	△ 294,920	△ 26.3
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	15,121,450,459	15,177,878,909	△ 56,428,450	△ 0.4
固 定 負 債	2,868,214,043	3,063,581,826	△ 195,367,783	△ 6.4
企業債	2,774,065,305	2,934,867,958	△ 160,802,653	△ 5.5
退職給付引当金	94,148,738	128,713,868	△ 34,565,130	△ 26.9
流 動 負 債	424,231,388	422,444,843	1,786,545	0.4
企業債	262,702,652	284,437,083	△ 21,734,431	△ 7.6
未払金	129,940,971	109,531,427	20,409,544	18.6
預り金	27,673,765	22,404,333	5,269,432	23.5
賞与等引当金	3,914,000	6,072,000	△ 2,158,000	△ 35.5
繰 延 収 益	3,881,816,529	3,922,606,309	△ 40,789,780	△ 1.0
長期前受金	7,511,299,002	7,414,318,786	96,980,216	1.3
長期前受金収益化累計額	△ 3,629,482,473	△ 3,491,712,477	△ 137,769,996	△ 4.3
負債合計	7,174,261,960	7,408,632,978	△ 234,371,018	△ 3.2
資 本 金	6,646,061,895	6,617,888,895	28,173,000	0.4
自己資本金	6,646,061,895	6,617,888,895	28,173,000	0.4
借入資本金	0	0	0	0.0
剰 余 金	1,301,126,804	1,151,357,036	149,769,768	13.0
資本剰余金	884,745,272	884,745,272	0	0.0
利益剰余金	416,381,532	266,611,764	149,769,768	56.2
資本合計	7,947,188,699	7,769,245,931	177,942,768	2.3
負債・資本合計	15,121,450,659	15,177,878,909	△ 56,428,250	△ 0.4

(1) 資 産

資産勘定は前年度に比べ56,428,450円(0.4%)減少し、15,121,450,459円が計上された。

有形固定資産で212,153,840円(1.6%)減少しているが、これは、建物、構築物、機械及び装置について、減価償却累計額が増加したためである。

また、流動資産は前年度に比べ155,725,390円(7.9%)増加した。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債勘定は前年度に比べ234,371,018円(3.2%)減少し、7,174,261,960円が計上された。

主なものは、固定負債で企業債2,774,065,305円、流動負債で翌年度返済すべき企業債262,702,652円、繰延収益で3,881,816,529円が計上された。

資本勘定は7,947,188,699円で、前年度に比べ177,942,768円(2.3%)増加した。

これは、当年度純利益となったためである。

5 企業債

(単位 : 円)

借 入 先	令和6年度末残高	令和7年度発行額	令和7年度償還額	令和7年度末残高
財務省財政融資資金	2,508,928,947	101,900,000	182,911,889	2,427,917,058
地方公共団体金融機構	710,376,094	0	101,525,195	608,850,899
合 計	3,219,305,041	101,900,000	284,437,084	3,036,767,957

企業債は、本年度は1件101,900,000円借入している。償還額は284,437,084円で、残高は前年度に比べ182,537,084円減少した。

本年度の企業債は「財務省財政融資資金」からの借入で、借入条件が期間30年、利率3.0%である。

6 建設改良事業等

(単位 : 円)

区 分	工 事 名	件数	金 額
石綿セメント管更新事業	保原地域石綿セメント管更新事業 旭町地内配水管布設替工事 大泉字大塚内配水管布設替工事 西町地内配水管布設替工事 大泉字大館地内配水管布設替工事	4	142,670,000
橋梁添架管架替事業	塩野川橋橋梁添架管架替工事	1	27,280,000
合 計		5	169,950,000

本年度の建設改良事業は、石綿セメント管更新事業4件、橋梁添架管架替事業1件、計5件(件数は前年同じ)169,950,000円(前年度比35,926,000円増)の工事が実施された。

7 水道料金収納状況

(1) 水道料金収納率(現年度)

(単位 : 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
調 定 額	1,534,709,291	1,529,327,910	5,381,381
収 入 額	1,514,007,139	1,508,412,918	5,594,221
未 収 額	20,702,152	20,914,992	△ 212,840
収納率(%) (現年度)	98.65	98.63	0.02
(参考 : 現年度+過年度)	98.43	98.25	0.18

現年度調定額は前年度を5,381,381円上回り、収納率は98.65%と前年度より0.02ポイント上昇した。

(2) 過年度未収金

(単位 : 円)

区 分	令和7年度 未残高	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度以前
水道料金未 収金	3,815,367	531,722	535,347	322,782	311,604	2,113,912
手数料未収 金	0	0	0	0	0	0
未収加入金	0	0	0	0	0	0
合 計	3,815,367	531,722	535,347	322,782	311,604	2,113,912

水道料金等の未収金は前年度6,360,334円に比べ2,544,967円減少し、3,815,367円となった。

未納のある使用者に対し納付催告を行うとともに給水停止の案内を実施し回収に努めている。
引き続き未収金の回収・整理の努力が必要である。

(3) コンビニエンスストアにおける収納状況

	令和7年度		令和6年度	
	件 数	金 額（円）	件 数	金 額（円）
納付書発行	54,566	364,421,565	54,744	374,326,071
内 コンビニ収納	29,310	158,090,892	27,418	145,955,427
コンビニ収納率	53.7%	43.4%	50.1%	39.0%

① 平成22年1月に開始したコンビニエンスストアにおける収納取り扱いは、令和7年度は納付書発行件数の53.7%、金額にして43.4%に及んでいる。コンビニエンスストアにおける収納率は前年度に比べ件数で3.6ポイント増加し、金額でも4.4ポイント増加した。

② 口座振替依頼件数は235,445件で前年度に比べ776件増加し、振替率は依頼件数の96.7%と前年度と比べ0.1ポイント減少した。

令和7年度も、振替納付を積極的に推進するべく啓発を行った。

口座振替は最も効率的で低コストであり、納付者にとっても安全で確実に納付できる方法のため、引き続き口座振替の推進に取り組んでいく必要がある。

8 経営指標

経営指数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	108.35%	107.53%	111.99%	108.57%	107.98%
料金回収率	101.04%	98.05%	103.98%	101.52%	100.55%
有形固定資産減価償却率	48.04%	49.57%	51.15%	52.49%	53.82%

経営の健全化を示す経常収支比率は、加入金及び昨年度実施された諏訪前浄水場跡地売却の減少による収入の減少並びに衛星を活用した水道管路の漏水調査、新水道ビジョン改定業務委託、給排水施設の修繕費の増加により、前年度に比べ0.59ポイント減の107.98%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回った。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度と比べ0.97ポイント減の100.55%であるが、事業に必要な費用を給水収益で賄える100%を上回る数値となった。

有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、今年度は前年度に比べ1.33ポイント増の53.82%である。

9 意見

令和7年度末の給水戸数は前年度を588戸下回り20,903戸となったが、給水人口は49,938人で1,661人の減となった。

年間総配水量は前年度に比べ164,839 m^3 (2.9%)増加し、年間有収水量も13,375 m^3 (0.3%)増加し、有収率は2.15%下降の83.35%となった。

経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は有収水量の増加等により、前年度に比べ4,725,959円 (0.3%)増となった。営業費用は総係費の増加等により、営業費用全体で13,938,086円 (1.0%)増となり、営業利益は前年度に比べ9,212,127円の減益となった。

営業外収益は、加入金2,110,000円 (8.6%)、雑収益1,041,134円 (13.0%)、長期前受金戻入4,721,788円 (3.3%)が減少となり、受取利息及び配当金2,623,571円 (348.7%)、補助金891,000円 (1.5%)が増となったが、前年度に比べ4,358,351円 (1.8%)の減少となった。営業外費用49,530,545円を差し引いた利益は183,867,933円であり、営業損失額62,374,121円を加えた結果121,493,812円の経常利益となった。

さらに、特別利益36,052,156円、特別損失7,776,200円を計上した結果、当年度純利益は149,769,768円の利益となり、前年度繰越利益剰余金△115,343,710円を加えた結果、当年度末処分利益剰余金は34,426,058円となった。また、資本的収支は建設改良事業や企業債償還のため394,811,238円の支出超過となったが、内部留保資金により補てんされた。

本年度の1 m^3 当たりの供給単価は前年度より0.23円上がり281.49円、給水原価は前年度より1.92円上がり278.95円を示している。

本市の基本料金は構成団体の平均より高く、給水原価も県内平均より高い水準にあり、現行の支払条件は昭和63年の協定およびその後の計画に基づいて運用されている。現行の計画について企業団と協議を継続して行う等、料金の低廉化に努めていただきたい。

水道料金未収額は現年度で20,702,152円と前年度に比べ212,840円の減となった。収納率は98.65%で前年度に比べ0.02ポイント上回った。過年度未収金は3,815,367円と前年度に比べ2,544,967円減少したが、今後も未収金の解消が課題である。

経営指標については、経常収支比率が107.98%と健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は100.55%と事業に必要な費用を給水収益で賄える100%を超えるものである。有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、53.82%と更新需要のピークを迎えていないため、基幹管路の更新を優先的に実施しているが、現在の経営状況を維持しつつ引き続き計画的な施設更新を行っていただきたい。

また、34,426千円の剰余金があるのにも関わらず資本的収支では101,900千円の借入をしている。インフラ整備のための借入であり、将来世代にわたり平準化する方針がある一方、借入金利も上昇しているため、これらを踏まえ企業債発行のあり方を検討していただきたい。

さらに、34,426千円の剰余金と現金を併せて2,000,000千円程の資金があるため、資金繰りに必要な資金を除いた剰余資金を安定的に運用し、利子(配当)収入を得ていけるよう努めていただきたい。

水需要は、本年下期に予定されている大型商業施設の開業や、周辺地域の住宅建設等による増加要因はあるものの、人口減少等から今後も大幅な増加は見込めないことから、漏水対策等の施策強化により、有収率の向上、収益の確保に取り組んでいただきたい。

終わりに、今後も利用者の視点から水道事業を見つめ、更なる効率的な事業執行と業務体制の確立に取り組むことを強く望むとともに、引き続き市民への安全・安心で美味しい水の提供とライフラインの確保に努めていただきたい。

【下水道事業会計】

はじめに

下水道事業について、市民の生活環境の向上を図るとともに、事業の透明性の向上、経営の健全化及び効率的で安定的な事業経営を行うことを目的に、令和2年4月1日から公営企業法の財務規定等を適用されている。

1 業務概要

①公共下水道事業

項 目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増 減	増減率（％）
水洗化戸数（戸）		7,033	7,013	20	0.3
汚水処理区域内人口（人）		21,597	21,824	△ 227	△ 1.0
水洗化人口（人）		16,607	16,713	△ 106	△ 0.6
接続率（％）		76.89	76.58	0.31	0.4
有収水量（m ³ ）	年 間	1,584,674	1,578,685	5,989	0.4
	1日平均	4,342	4,325	17	0.4

②農業集落排水事業

項 目		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増 減	増減率（％）
水洗化戸数（戸）		339	336	3	0.9
汚水処理区域内人口（人）		968	982	△ 14	△ 1.4
水洗化人口（人）		939	952	△ 13	△ 1.4
接続率（％）		97.00	96.95	0.05	0.1
有収水量（m ³ ）	年 間	72,911	71,930	981	1.4
	1日平均	200	197	3	1.5

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
下水道事業収益	872,982,000	877,935,940	4,953,940	100.6
営 業 収 益	317,582,000	327,792,239	10,210,239	103.2
営 業 外 収 益	555,391,000	550,143,701	△ 5,247,299	99.1
特 別 利 益	9,000	0	△ 9,000	0.0

(注) 下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は30,645,513円である。

収益的収入の決算額は予算額を4,953,940円上回る877,935,940円(執行率100.6%)となった。

収益的支出(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
下水道事業費用	772,732,000	749,152,571	0	23,579,429	96.9
営業費用	687,664,000	674,117,599	0	13,546,401	98.0
営業外費用	84,055,000	74,862,244	0	9,192,756	89.1
特別損失	177,000	172,728	0	4,272	97.6
予 備 費	836,000	0	0	836,000	0.0

(注) 下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は21,765,115円である。

収益的支出の決算額は749,152,571円(執行率96.9%)となった。

(2) 資本的収支

資本的収入(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
下水道事業資本的収入	372,120,000	397,462,140	25,342,140	106.8
企 業 債	313,900,000	338,800,000	24,900,000	107.9
補 助 金	56,114,000	55,551,200	△ 562,800	99.0
負 担 金	2,105,000	3,110,940	1,005,940	147.8
その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

下水道事業資本的収入は予算額を25,342,140円上回る397,462,140円(執行率106.8%)となっている。

資本的支出(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
下水道事業資本的支出	730,189,000	723,266,757	0	6,922,243	99.1
建設改良費	63,313,000	56,447,481	0	6,865,519	89.2
企業債償還金	666,826,000	666,819,276	0	6,724	100.0
その他資本的支出	50,000	0	0	50,000	0.0

(注) 下水道事業資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は4,302,974円である。

下水道事業資本的支出の決算額は723,266,757円(執行率99.1%)である。

資本的収入額397,462,140円が資本的支出額723,266,757円に対し不足する額325,804,617円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,104,489円、当年度分損益勘定留保資金230,853,685円、繰越利益剰余金処分数額92,846,443円を補てんしている。

3 経営成績

収益状況(税抜)

(単位 : 円)

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減	伸率(%)
営 業 収 益	298,011,205	296,115,334	1,895,871	0.6
公共下水道使用料	296,659,170	295,889,467	769,703	0.3
他会計負担金	0	0	0	0.0
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	1,352,035	225,867	1,126,168	498.6
営 業 費 用	652,354,209	640,740,267	11,613,942	1.8
管 渠 費	59,146,675	64,045,928	△ 4,899,253	△ 7.6
処 理 場 費	11,497,026	11,199,212	297,814	2.7
総 係 費	66,786,433	68,597,203	△ 1,810,770	△ 2.6
流域下水道管理費	132,133,001	114,225,037	17,907,964	15.7
減 価 償 却 費	382,755,094	382,484,497	270,597	0.1
資 産 減 耗 費	35,980	188,390	△ 152,410	△ 80.9
その他営業費用	0	0	0	0.0
営 業 利 益	△ 354,343,004	△ 344,624,933	△ 9,718,071	△ 2.8
営 業 外 収 益	549,350,362	441,072,552	108,277,810	24.5
受取利息及び配当金	371,196	102,408	268,788	262.5
他会計補助金	347,895,000	240,462,000	107,433,000	44.7
国 庫 補 助 金	0	9,000,000	△ 9,000,000	△ 100.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
長期前受金戻入	192,368,196	188,094,621	4,273,575	2.3
雑 収 益	8,715,970	3,413,523	5,302,447	155.3
営 業 外 費 用	68,156,647	73,221,293	△ 5,064,646	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	68,116,771	72,387,098	△ 4,270,327	△ 5.9
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0
雑 支 出	39,876	834,195	△ 794,319	△ 95.2
経 常 利 益	126,850,711	23,226,326	103,624,385	446.2
特 別 利 益	0	444,554	△ 444,554	△ 100.0
特 別 損 失	171,831	583,300	△ 411,469	△ 70.5
当年度純利益	126,678,880	23,087,580	103,591,300	448.7
前年度繰越利益剰余金	479,705,960	456,618,380	23,087,580	5.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	606,384,840	479,705,960	126,678,880	26.4

(1) 営業損益

営業収益は、前年度に比べ1,895,871円(0.6%)増加し、298,011,205円となった。
主なものは公共下水道使用料296,659,170円(年間有収水量1,584,674m³)であった。
営業費用は、前年度に比べ11,613,942円(1.8%)増加し、652,354,209円となった。減価償却費382,755,094円、管渠費59,146,675円、総係費66,786,433円、流域下水道管理費132,133,001円等であった。
この結果、前年度に比べ営業利益は9,718,071円減益の354,343,004円の損失となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は、前年度に比べ108,277,810円(24.5%)増加し、549,350,362円となった。
他会計補助金347,895,000円、長期前受金戻入192,368,196円、雑収益8,715,970円等であった。
営業外費用は、前年度に比べ5,064,646円(6.9%)減少し、68,156,647円となった。支払利息及び企業債取扱諸費が68,116,771円、雑支出39,876円であった。
この結果、前年度に比べ経常利益は103,624,385円(446.2%)増益の126,850,711円となった。

(3) 特別損益 ・ 最終損益

特別利益の計上はなく、特別損失に171,831円計上し、当年度純利益は126,678,880円となった。
当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金479,705,960円を加えた当年度未処分利益剰余金は606,384,840円となった。

(4) 処理単価と処理原価

有収水量1m³当たりの処理単価は前年度より0.05円下降し178.96円、処理原価(費用)は前年度より1.40円下降し185.45円であり、前年度と比べると1.35円収益が増加したが、6.49円の収益減となっている。

(単位 : 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度差	算 出 基 礎
処理単価	178.96	179.01	△ 0.05	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
処理原価	185.45	186.85	△ 1.40	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{対象費用}} \div \frac{\text{年間総有収水量}}$
処理損益	△ 6.49	△ 7.84	1.35	処理単価－処理原価

4 財政状況

(単位 : 円)

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
固 定 資 産	11,838,669,036	12,145,357,694	△ 306,688,658	△ 2.5
有形固定資産	10,607,420,910	10,873,214,684	△ 265,793,774	△ 2.4
無形固定資産	1,227,360,126	1,268,255,010	△ 40,894,884	△ 3.2
投資その他資産	3,888,000	3,888,000	0	0.0
流 動 資 産	223,695,763	239,388,371	△ 15,692,608	△ 6.6
現金預金	190,714,144	211,816,818	△ 21,102,674	△ 10.0
未収金	35,353,736	30,526,400	4,827,336	15.8
貸倒引当金	△ 2,372,117	△ 2,954,847	582,730	19.7
貯蔵品	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	12,062,364,799	12,384,746,065	△ 322,381,266	△ 2.6
固 定 負 債	5,067,256,929	5,372,377,361	△ 305,120,432	△ 5.7
企業債	4,997,444,255	5,314,995,065	△ 317,550,810	△ 6.0
退職給付引当金	69,812,674	57,382,296	12,430,378	21.7
流 動 負 債	703,917,107	735,813,189	△ 31,896,082	△ 4.3
企業債	656,350,811	666,819,277	△ 10,468,466	△ 1.6
未払金	42,224,415	65,062,880	△ 22,838,465	△ 35.1
賞与引当金	3,614,000	2,440,000	1,174,000	48.1
法定福利費引当金	726,000	486,000	240,000	49.4
預り金	1,001,881	1,005,032	△ 3,151	△ 0.3
繰 延 収 益	5,506,677,849	5,618,721,481	△ 112,043,632	△ 2.0
長期前受金	6,651,668,228	6,571,448,047	80,220,181	1.2
長期前受金収益化累計額	△ 1,144,990,379	△ 952,726,566	△ 192,263,813	△ 20.2
負債合計	11,277,851,885	11,726,912,031	△ 449,060,146	△ 3.8
資 本 金	178,128,074	178,128,074	0	0.0
自己資本金	178,128,074	178,128,074	0	0.0
出資金	0	0	0	0.0
剰 余 金	606,384,840	479,705,960	126,678,880	26.4
資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	606,384,840	479,705,960	126,678,880	26.4
資本合計	784,512,914	657,834,034	126,678,880	19.3
負債・資本合計	12,062,364,799	12,384,746,065	△ 322,381,266	△ 2.6

(1) 資 産

資産勘定は前年度に比べ322,381,266円(2.6%)減少し12,062,364,799円が計上された。固定資産は前年度に比べ306,688,658円(2.5%)減少し11,838,669,036円が計上された。内訳として有形固定資産10,607,420,910円、無形固定資産1,227,360,126円、投資その他資産3,888,000円である。

また、流動資産は前年度に比べ15,692,608円(6.6%)減少して、223,695,763円である。これは主に、現金預金が21,102,674円(10.0%)減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債勘定は前年度に比べ449,060,146円(3.8%)減少し11,277,851,885円が計上された。主なものは、固定負債で企業債4,997,444,255円、流動負債で翌年度返済すべき企業債656,350,811円、繰延収益5,506,677,849円を計上したためである。

資本勘定は784,512,914円で、前年度に比べ126,678,880円(19.3%)増加した。

これは、自己資本金178,128,074円、当年度未処分利益剰余金606,384,840円によるものである。

5 企業債

(単位 : 円)

借 入 先	令和6年度末残高	令和7年度発行額	令和7年度償還額	令和7年度末残高
財務省財政融資資金	1,498,362,849	0	132,354,215	1,366,008,634
地方公共団体金融機構	1,797,988,179	32,100,000	143,479,660	1,686,608,519
郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構	306,148,814	0	66,796,401	239,352,413
市中銀行等	2,379,314,500	306,700,000	324,189,000	2,361,825,500
合 計	5,981,814,342	338,800,000	666,819,276	5,653,795,066

企業債は、本年度は6件338,800,000円借入した。償還額は666,819,276円で、残高は前年度に比べ328,019,276円減少した。

本年度の企業債の借入先及び借入条件は、「地方公共団体金融機構」からの借入れが、期間30年、利率3.00%で、「市中銀行等」からの借入れが、期間10年、利率1.60%である。

6 建設改良事業等

(単位 : 円)

区 分	工 事 名	件数	金 額
管渠布設替工事	公共下水道管渠布設替工事 (伊達市上台地内)	1	13,420,000
マンホールポンプ設置工事	公共下水道マンホールポンプ設置工事 (伊達市上台地内)	1	12,298,000
合 計		2	25,718,000

本年度の建設改良事業に関し、管渠布設替工事、マンホールポンプ設置工事を実施した。(前年度比2件25,718,000円増)。

7 下水道料金収納状況

(1) 下水道料金収納率(現年度)

公共下水道事業料金収納率(現年度)

(単位 : 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
調 定 額	312,171,059	310,868,357	1,302,702
収 入 額	280,630,675	284,609,695	△ 3,979,020
未 収 額	31,540,384	26,258,662	5,281,722
収納率(%) (現年度)	89.90	91.55	△ 1.66
(参考 : 現年度+過年度)	90.43	91.88	△ 1.45

現年度調定額は前年度を1,302,702円上回り、収納率は89.90%と前年度を1.66ポイント下回った。

農業集落排水事業料金収納率(現年度)

(単位 : 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
調 定 額	14,476,825	14,830,497	△ 353,672
収 入 額	13,144,681	13,598,409	△ 453,728
未 収 額	1,332,144	1,232,088	100,056
収納率(%) (現年度)	90.80	91.69	△ 0.89
(参考 : 現年度+過年度)	86.34	86.08	0.26

現年度調定額は14,476,825円、収納率は90.80%となった。

(2) 過年度未収金

公共下水道事業等料金過年度未収金

(単位 : 円)

区 分	令和7年度 未残高	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度以前
未収下水道 使用料	918,466	156,396	84,573	34,167	125,321	518,009
その他営業 未収金	0	0	0	0	0	0
その他未収 金	0	0	0	0	0	0
合 計	918,466	156,396	84,573	34,167	125,321	518,009

公共下水道事業等料金の未収金は前年度1,718,597円に比べ800,131円減少し、918,466円となった。

農業集落排水事業料金過年度未収金

(単位 : 円)

区 分	令和7年度 未残高	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度以前
未収農業集 落排水使用 料	992,343	103,664	72,534	99,726	83,644	632,775
合 計	992,343	103,664	72,534	99,726	83,644	632,775

農業集落排水事業料金の未収金は992,343円となった。

未納のある使用者に対し納付催告を行い、戸別訪問や分納誓約等を実施し回収に努めた。
引き続き未収金の回収・整理の努力が必要である。

8 受贈財産等

(1) 寄附採納公共樹

種類名	部門名	耐用年数 (年)	数量(基)	取得価格(円)	償却対象額(円)
下水道管渠	汚 水	50	20	22,020,000	22,020,000
下水道管渠	汚 水	50	4	1,840,909	1,840,909
合 計			24	23,860,909	23,860,909

本年度に寄附を受けた固定資産である。

9 経営指標

経営指数の推移

公共下水道事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	110.66%	108.41%	103.74%	118.61%
経費回収率	107.84%	107.91%	100.00%	99.99%
有形固定資産減価償却率	7.43%	9.92%	12.44%	14.88%

農業集落排水事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	－	－	89.88%	90.18%
経費回収率	－	－	81.51%	83.44%
有形固定資産減価償却率	－	－	8.63%	17.26%

公共下水道事業の経営の健全化を示す経常収支比率は、維持管理費等の増加により前年度に比べ14.87ポイント増の118.61%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比べ0.01ポイント減の99.99%となり、事業に必要な費用を事業収益で賄える100%を下回った。

有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、今年度は前年度に比べ2.44ポイント増の14.88%となった。上台地区の管渠布設替工事や堂ノ内地区の管渠の寄付採納による施設の増加が考えられる。

農業集落排水事業の経営の健全化を示す経常収支比率は前年度比0.3ポイント増の90.18%となり、健全経営の水準とされる100%を下回った。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比1.93ポイント増の83.44%となり、事業に必要な費用を事業収益で賄える100%を下回った。有形固定資産減価償却率は前年度比8.63ポイント増の17.26%となった。

10 意見

令和7年度末の水洗化戸数は前年度より20戸増加し7,033戸となり、水洗化人口は16,607人で106人の減となった。また、汚水処理区域内人口も21,597人で227人の減少となった。水洗化接続率は76.89%であり、年間有収水量は前年度に比べ5,989 m^3 (0.4%)増加し1,584,674 m^3 となった。

経営成績は前年度と比較してみると、営業収益は公共下水道使用料の増加により、前年度に比べ1,895,871円(0.6%)増となった。営業費用は管渠費4,899,253円(7.6%)、総係費1,810,770円(2.6%)、資産減耗費152,410円(80.9%)が減少し、処理場費297,814円(2.7%)、流域下水道管理費17,907,964円(15.7%)、減価償却費270,597円(0.1%)が増加し、営業費用全体で652,354,209円(1.8%)増となり、前年度と比べ9,718,071円の減益となった。

営業外収益は、国庫補助金9,000,000円(100.0%)が減少、他会計補助金107,433,000円(44.7%)、長期前受金戻入4,273,575円(2.3%)、雑収益5,302,447円(155.3%)が増加し、前年度に比べ108,277,810円(24.5%)の増加となった。営業外費用68,156,647円を差し引いた利益は481,193,715円となり、営業損失額354,343,004円を加えた結果126,850,711円の経常利益となった。

さらに、特別利益は計上なく、特別損失171,831円を計上した結果、当年度は126,678,880円の純利益となった。これに前年度繰越利益剰余金479,705,960円を加えた当年度末処分利益剰余金は606,384,840円となった。しかし、資本的収支は建設改良事業や企業債償還のため325,804,617円の支出超過となっており、内部留保資金より補てんしている。

また、本年度の1 m^3 当たりの処理単価は前年度より0.05円下がり178.96円、処理原価は前年度より1.40円下がり185.45円を示している。

下水道料金未収額について、公共下水道事業は現年度31,540,384円と前年度と比べ5,281,722円の増となった。収納率は89.90%で前年度に比べ1.66ポイント下回っている。過年度未収金は918,466円と前年度に比べ800,131円減少した。農業集落排水事業は現年度未収額1,332,144円、収納率90.80%であり、過年度未収金は992,343円となった。今後も未収金の解消が課題である。

公共下水道事業の経営指標については、経営収支比率が118.61%と健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は99.99%と事業に必要な費用を事業収益で賄える100%を下回っている。有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、14.88%と更新需要のピークを迎えていないため、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ引き続き計画的な施設更新を行っていただきたい。

また、本市の水洗化接続率は76.89%と依然低い水準にある。課題を分析し接続率の向上に取り組んでいただきたい。

さらに、現在5事業者がマンホール広告に参画しているが、引き続き広告収入の拡充に取り組んでいただきたい。

終わりに、今後も利用者の視点から下水道事業を見つめ、更なる効率的な事業執行と業務体制の確立に取り組むことを強く望むとともに、引き続き市民生活の向上や環境改善に努めていただきたい。